

## 第10章 サウジアラビア経済を取り巻く環境 ——石油政策、経済改革を中心に

中西 俊裕

### はじめに

サウジアラビアの経済は近年、様々な試練に直面している。原油生産を巡っては、石油輸出国機構（OPEC）の枠を超えて非 OPEC 産油国との連携を形成することで、原油価格を自国の国益にとって適切な範囲に維持する方法を模索している。過去にも原油市場で起きた環境変化の試練に対応してきたサウジアラビアではあるが、ロシアとの協調減産を行うことを重要課題とみなす同国と、自由裁量で生産したいロシアの間には見解の相違が表面化することもある。一方でサウジには地球温暖化を背景に脱炭素の動きが進んでいく中、「脱石油」の経済改革を進める必要も高まっている。サウジを始めとする湾岸アラブ諸国の間でも同様の改革が見られる中、豊富な石油を基礎に据えたこれまでの対外関係、外交方針にも変化が出るかもしれない。本稿では、他の産油国との連携構築に関するサウジアラビアの石油政策について過去の事例との比較において検討するとともに、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子が進める経済改革の現状に加え、対米関係についても展望してみたい。

### 1. 2020年のロシアとの「価格戦争」

2020年に原油価格は大きく変動し、サウジアラビアの国家財政を左右する原油輸出収入も影響を受けた。その要因には、①新型コロナウイルス感染による世界需要の減少、②サウジ・ロシアの原油生産を巡る対立、③「OPEC プラス」の協調減産合意——が挙げられる。

サウジアラビアは20年3月に OPEC 加盟国に非 OPEC 有志国が加わって開かれた「OPEC プラス」の会合でロシアに対して減産を要求したが、ロシアはこれを拒否した。ロシアは「OPEC プラス」の枠内でそれぞれの国に課された生産枠にとらわれず生産量を増やしたいと考えていたためである。

世界の原油市場における OPEC のシェアは 50% 以下の状況が続いており、減産による価格安定を目指すには OPEC 加盟国だけの生産調整では不十分だ。日量 1000 万バレル規模の産油国ロシアが加わらない「OPEC プラス」では市場へのインパクトが不十分である。

非 OPEC で 1000 万バレル級の大生産国には、シェールオイルの生産活動によって原油生産が復活してきた米国も含まれるが、米国の場合、原油生産は民間企業によって行われ政府の意向でその生産量が左右されることは通常ない。経済活動は原則として民間企業の自由な活動に任せるという考え方に基づく米国を減産の連携に引き込むことはできない

め、ロシアが OPEC に協力するか否かが鍵となってくるわけである。

サウジアラビアが協調減産への協力を拒否したロシアを引き留めるために行った行動は大規模増産だった。それにより原油価格が年初と比べ 3 分の 1 まで低下した。ロシアはこの水準に耐えられず、元のように OPEC プラスでの協調減産の列に復帰した。サウジアラビアはロシアに対しショック療法を用い、この低価格の水準が続いていいのかと問いかけるような行動によってロシアを揺さぶり、妥協を引き出した。ロシアではその後サウジに同調する発言が際立つようになった<sup>1</sup>。

ロシアが OPEC との連携体制から離れて自由に生産するようになればこれまでの結束は乱れる。そのためサウジアラビアは短期的な損失を覚悟しつつ、ロシアが同国との間で低価格でどれだけ耐えられるかを争う競争に入る構えを見せたのである。実はサウジは過去にもほかの産油国との連携を呼び掛けてそれが困難に直面した際、何度か同様な「持久戦」を仕掛ける増産行動に出たことがある。代表例としては 1985 年に国際需給の調整役(スウィングプロデューサー)を放棄した事例と、2014 年にシェールオイルのシェア拡大を阻む狙いで低価格を容認した事例が挙げられる。それぞれ背景となった世界経済、国際政治の状況は現在と異なるが、本質において今回と類似している行動としてこの 2 つの事例を示して比較してみる。

## 2. 1985 年のケース

### (1) 調整役の放棄

まず 1985 年にサウジアラビアが務めていたスウィングプロデューサー (swing producer) と呼ばれる需給調整役を放棄した事例を示す。同年には非 OPEC に加えて OPEC 内で多くの国が原油生産を過剰に行い、価格の低迷がなかなか改善しない状況が生まれていた。サウジは適正な生産を行わないと恐ろしい価格下落が起きると繰り返し警告した<sup>2</sup>。同時にサウジアラビアは世界の需給均衡を考え 1980 年頃には 1000 万バレルを超えていた原油生産量を 85 年 8 月には 200 万バレル前後にまで落とし、調整役を務めていたが大規模増産に転じた。

スウィングプロデューサーとは世界の原油の需要と供給のバランスに応じ、自国が生産量を揺れ動くように増減させるために付けられた名称である。当時多くの OPEC 加盟国が合意した国別割り当て生産枠を上回って生産し続ける分を、サウジアラビア一国で引き受け減産するのは負担が重すぎた。多くの産油国の肩代わりをして減産することによる効果は期待できず、スウィングプロデューサーを続けることには限界があった。

当時の原油市場では北海油田を抱える英国、オランダや中米メキシコなど非 OPEC の新興産油国が次々と生産量を拡大しており、供給過剰が進行しつつあった。サウジアラビアが決断したのは、全体の利益を顧みず呼びかけに応じない OPEC 各国に再結束を促すショッ

クを与えることであった。

サウジは、1985年秋からスウィングプロデューサーとして国際的な需給を見ながら減産することをやめて増産に転じる一方、価格決定においてはネットバック方式と呼ばれる新方式を採用し、長期契約で決めた販売価格から実質的に値引きして販売することを決めた。これは、西欧の市場で使われている石油製品価格から、精製・販売コストと原油の輸送費を差し引き、合理的な方法で原油の井戸元価格を算出するという手法である。欧州産油国が行っていたスポット価格での取引に対抗して、独自の算出方法で実勢価格を採用したわけである。それまでの同一価格による長期契約が、日々変動するスポット原油の登場で維持できなくなったことの表れでOPECの弱体化の表れと指摘された。

## (2) OPECのシェア防衛方針

こうしたサウジアラビアの意向を反映してOPECはシェア防衛の方針を打ち出した。1985年12月9日にジュネーブで開かれたOPEC総会は、石油市場における加盟国の適正なシェアの維持と防衛を追求するという趣旨の声明を発表した。総会でサウジは減産を拒否し、増産を容認して原油市場において拡大していたシェアを維持し奪回することを目指そうとしたのである。サウジは増産に転じた後、86年3月下旬のOPEC会合で他の加盟国が減産を提案しても拒絶し続け、このため3月末に原油価格（英国産ブレント）は1バレル10ドルを割り込み、産油国に衝撃を与えた。

サウジは一時日量200万バレルに抑えていた原油生産を86年8月には800万バレルに拡大するなど、生産能力に訴えて大幅な増産をした。こうしたサウジのシェア拡大とそれに伴う価格の低下から得た「学習効果」で、過剰な増産を横行させていたOPEC加盟国は、段階的に結束を取り戻し協調路線に立ち戻っていった。増産による原油価格低下でサウジアラビア自身傷つく面もあるが、長期的にみると市場シェアの拡大で影響力を確保でき、価格立て直しに向けた主導権を握れると専門家フェレイダン・フェシャラキ氏も指摘している<sup>3</sup>。

## (3) 非OPECの台頭

当時、原油輸出国の間ではOPEC加盟国の後を追って原油を生産し始めた新興生産国が増えていた。米国は産油国としては衰退期に入ったと見られており、生産量も徐々に減少傾向にあった。その一方で英国、ノルウェーが北海石油の生産を伸ばし、メキシコも増加基調をたどっていた。北海、メキシコはともに80年代の半ばには日量300万バレル以上に達しており、ほかにもマレーシア、ブラジルなどが非OPECとして市場に参入していた。そうした非OPEC諸国はOPECのように生産枠にとらわれることなく自由に生産を続けたことで、世界の原油供給量が原油需要を上回って市場価格を低下させた。OPECとその中

心にいるサウジアラビアは原油価格の低下を避けるため、減産を迫られるという循環が続いていた。

それまでの原油取引においては、サウジアラビアなど中東産油国は消費国との交渉で値決めしたうえで契約する長期契約に基づく取引が多かった。しかし英、ノルウェーなど新興産油国はスポット価格を採用し、日々変動するスポット原油市場が拡大していき、それが70年代の2度の石油危機で消費国に根付いた省エネ政策を背景とする石油需要の低下と相まって、原油価格の低迷傾向につながっていたわけである。

85年12月のOPECのシェア防衛策は、こうした当時の新興非OPEC諸国に対して増産し続けるなら、価格下落でお互いの不利益になるというメッセージとして送られた側面もあった。シェア防衛のために増産を行う方針を前面に押し出し、新興の非OPEC産油国に対して値下げには値下げで対抗するという意思を明確にしたのである。それを見たメキシコ、エジプトなどの一部非OPEC諸国は、OPECに協調する姿勢を見せた。しかし英国やソ連は交渉に応じる気配を見せずOPEC、非OPECの減産協調はこの時代、本格的には進まなかった。

### 3. 2014年のケース

#### (1) OPECの減産見送り決定

2014年の後半には原油価格がシェールオイル生産拡大などの影響から下落基調を強め、多くの市場関係者は11月のOPEC総会でサウジアラビアが主導して減産の決定を下すと予測した。だがサウジは「減産しない」という主張を押し通し、低価格を事実上容認する結果となった。生産量を抑えていたサウジはその後、大規模増産を行い原油価格はさらに低下した。この時の狙いは、自国のシェアに迫ろうとしていた米国の生産量の押し上げ要因であるシェールオイルの生産コストが高いのに目を付け、低値誘導でその増加をくい止めることだった<sup>4</sup>。その後の約2年間、各国が増産し続けてOPECや非OPECは「原油安」で疲弊した末に結束を求めるムードが出たところで、2016年12月、サウジアラビアがロシアと手を組んでOPECと非OPECの主要な有志が連携し本格的に減産する合意が生まれた。

#### (2) 原油市場の需給変化

2014年前半、原油価格は1バレル100ドルを超える高水準にあった。2003年ごろから新興国、特に中国のガソリン需要が大幅に伸び、これが景気拡大期にあった米国での原油消費増加と相まって異例な規模で原油需要拡大現象が生まれた。その後もこの傾向は続き、08年1月には原油価格が100ドルを突破し、7月には米市場で過去最高値（米WTIで147.27ドル）を記録した。08年の米金融危機で世界景気は打撃を受けたものの、中国が財

政出動による経済対策を実施したことなどによって持ち直し、原油需要も再び勢いを取り戻していた。

原油価格が高水準にとどまっていたことには地政学的要因も作用していた。14年6月には、「イラクとシリアのイスラム国」がイラク北部キルクークの油田地帯を占領し台頭したことで、イラクの増産計画が遅れるとの見方が強まり、原油取引価格を上昇させていた。

だが原油価格の高止まりは8月に転換点を迎える。債務危機後の景気回復が遅れる欧州や余剰感が出たアジアで需要の伸び悩みが目立ち始め、原油に向かっていた投資資金も流出したためである。下落傾向が強まった8月半ばごろから価格維持のためにサウジアラビアが自主減産に動くのではないかという見方が出た。実際9月にOPEC生産量が生産目標を上回っていることが確認された時点で、サウジアラビアはイラク、ナイジェリアとともに生産を減らしたが、内戦が続くリビアなどが増産してOPEC内の結束は乱れた状況だった。

市況が軟調になる中、OPECは11月上旬に発表した「世界石油見通し」で、当時3000万バレルのOPEC原油に対する需要が17年には2820万バレルに落ち込むとの予測を示した。この頃までに原油価格は需要の縮小、供給過剰によって夏場の100ドル超から80ドル前後と4年ぶりの低水準にまで下落していた。そうした経緯から同月下旬のOPEC総会ではサウジがそれまでの市場に本格介入しない方針を捨てて、他の加盟国とともに減産方針を打ち出すとの見方が多く出ていた。

### (3) 価格下落を容認した「減産見送り」の決定

OPECが14年11月27日にウィーンで開催した総会では、サウジアラビアの主張に沿う形で多くの国が主張した減産協調を見送ることになった。サウジも総会直前までは、ベネズエラとともに実務者協議でロシアやメキシコなど非OPECの代表と接触し協調の可能性を模索したが同意が得られなかった。特にロシアの協力なくしてはOPECだけで減産しても市場に対する価格上昇効果は期待できないとの判断をしたと見られる。総会ではそれでもなお減産を主張したベネズエラに対し、サウジは減産を急がないとの意向を改めて強調し、他の加盟国との調整の結果、サウジの意向が尊重された。

この決定を受けて市場では原油売却が加速、下落傾向を強めた。総会后12月にはヌアイミ・サウジアラビア石油鉱物資源相は価格が1バレル20ドルまで下がっても減産しないとの強い意思を明らかにする一方、「高コストの生産者が増産している時期に、低コストの生産者が減産するのは非合理的である」という趣旨の発言を繰り返した。これははっきりと名指しはしないものの、米国やカナダで拡大していたシェールオイルの生産を念頭に置いたものであった。

サウジアラビアとしては総会直前まで自国と同水準の大産油国であるロシアに対して

OPEC 諸国と連携して減産する可能性をたざしたがロシアはこの時、最後まで生産量を制約されたくない姿勢を貫いたので、当面減産をする意味は薄いと判断した。サウジとロシアという 1000 万バレル級の 2 カ国が手を組んだという印象を与えなければ、市場価格を左右する影響力は得られない。自国と OPEC の中小産油国だけではシェールオイル開発に支えられた米国の原油生産拡大がもたらす市場の緩和基調を変えることはできないというのがサウジ政策決定者の考えであった。

#### (4) OPEC の枠を超えた合意への経緯

OPEC が減産見送りの決定をした一方で、サウジアラビアは翌 15 年に増産傾向を強めた。4 月上旬、サウジのヌアイミ石油鉱物資源相は同国原油生産が日量 1030 万バレルの過去最高を記録したと明らかにした。前年 9 月にリビアなどの増加分を補って減産に努めていた時点とは明らかに生産方針が変わっていることを示している。専門家の間ではサウジにとってはシェア拡大が最優先事項であり、指導層は減産によって市場支配力を失うことを非常に気に掛けるという見方がある。前述のヌアイミ石油相発言で見られるように協力者の少ない減産をすることはシェールオイルという高コスト原油の産出国の収入拡大を助長し、かつ市場シェアを失うことを意味する。ならば思い切って増産には増産で対抗し持久戦に持ちこめば、時間の推移とともに価格が下がり高コスト原油の生産を難しくする一方でサウジなど低コスト原油の産出国はシェアを大きく奪回できると考えたようだ。

米国の原油生産は、サウジの大幅増産による原油価格の低下がシェールオイルの操業に影響し、2015 年は前年の 16.5% から 8.3% に増加率が低下した（16 年は 3.3% の減少）。「高コスト生産者」である米国のシェールオイル生産者の生産が鈍るのを確かめつつ、サウジアラビアはかねて念頭にあったロシアとの協調減産の準備に取り組む。2015 年 6 月に国内で政治、経済両面での実権を強めていたムハンマド・ビン・サルマン・サウジ皇太子（当時は副皇太子）はプーチン・ロシア大統領と同国内で会談するなど対話のチャンネルを確保しており、両者はシリア情勢とともに原油協調減産についても実現の機会を巡り意見交換を重ねていたと見られる。直接会談には当時保健相で、後にエネルギー産業鉱物資源相（従来の石油鉱物資源相、現エネルギー相）となるハーリド・アルファリハも随行していた。

ロシアはそれまで協調減産には興味を示すことはあっても実際には減産しないことも多く、その誠意を疑う声は OPEC 内外で多かった<sup>5</sup>。だがクリミア併合後の欧米、日本による経済制裁を受けたうえ長期に渡り原油価格が低迷することは、原油を中心に天然資源輸出が外貨獲得の主要な手段になっているロシアにとっては悩みの種になっていた。首脳レベルでの説得が効果を表し、16 年 12 月 10 日、OPEC とロシアを含む非 OPEC 産油国は閣僚会合で 15 年ぶりに協調減産で合意した<sup>6</sup>。11 月末の OPEC 総会での減産合意を受けて、ロシアなど非加盟国も減産で協力。オマーン、アゼルバイジャン、カザフスタン、メキシ

コなど非加盟国合計で日量 60 万バレル弱を減産することを決めたが、その後ロシアが合意に沿って着実に減産をしたことで価格は回復することになった。20 年春には前述のロシア、サウジ間の対立など曲折もあったが、この 16 年末の合意が現在まで続く「OPEC プラス」による協調減産の基盤となっている。

#### 4. 各ケースにおける対応策の比較

1985 年、2014 年のケース及び 2020 年の「価格戦争」のケースについて、サウジアラビアはいずれも世界最大級の生産能力を生かし、国際市場において自国に優位な立場を作り出そうと試みた。85 年には非 OPEC 産油国の台頭と OPEC 内での分裂、14 年にはシェールオイルのシェア拡大と、時代によって異なるタイプの試練を受けながら、いずれの場合も時間をかけて事態を自国の利益に沿う方向に誘導していった。

それぞれに共通するのは大規模増産とそれに伴う原油価格の低下を圧力として用いながら、協力すれば得られる利益を意識させ、根気強い折衝で連携の輪を広げようとする発想である。85 年には、OPEC の中でサウジが減産を呼びかけても応じない加盟国に逆の大幅増産という方法をとったことで反発を受けた。価格の低下により自国の財政も負担を強いられる行為は一種の賭けでもあった。その緊迫感に満ちた状況の中、結局は生産能力で劣る他の加盟国は譲歩せざるをえないという冷徹な計算もあった。当初は OPEC 内での結束がまとまらないまま非 OPEC にも協力を求めるなど、秩序だっていない部分もあったが、結果的に一部の非 OPEC 諸国が協調姿勢を見せるなど後の時代につながる兆候も垣間見えた。

サウジアラビアは、14 年のケースでは、米国がシェールオイルで生産を増やしたコストの高い別種の産油国であることを意識させ、自国と UAE、クウェートという同質的な湾岸アラブ君主制国のコアメンバーを軸に減産見送り論を浸透させて OPEC 加盟国への説得、さらにはロシアの取り込みを試みた。「同質」と「異質」の対比によって同調者を徐々に増やしていく手法が感じられる。大国意識の強いロシアは常にサウジが説得で苦心する国であるが、14 年のケースでは、クリミア併合で制裁を受け経済的に苦しい時期でもあり、増産と価格低下による圧力と孤立しがちなプーチン大統領をムハンマド副皇太子が直接訪問するというソフトな対応の両面を用い説得にこぎ着けたという見方ができるかもしれない。

ただこのサウジ、ロシアを軸にした減産が始まったことで原油価格は回復基調に乗り 16 年にマイナスに転じていた米原油生産量は 17 年 6.3% 増、18 年 16.9% 増と再び回復した。高コスト生産のシェールオイル企業が価格上昇で勢いづいたためで、そうなると OPEC 内、非 OPEC を問わず産油国の間では本稿冒頭のロシアのように制約を受けず生産量を拡大したい誘惑が生まれてくる宿命にある。サウジは各国の量産志向が高まってくると、また大

増産に応じて協調減産の機運を作り出すというサイクルが不定期に繰り返される。

## 5. サウジアラビアの石油・経済政策に関わる最近の動向

### (1) 政策担当閣僚に王族就任

これ以降の項ではこれまでの本論の補足として、石油問題に関係した最近の動向について述べたい。サウジアラビアで石油を担当する閣僚ポストは長くテクノクラートが務めてきた。だが2019年9月8日、前述のハーリド・アルファリハの後任としてアブドゥルアジズ王子がエネルギー相に就任した。これは王族が石油担当閣僚に就く初めての例となった。サウジアラビアではOPEC総会に出席し石油問題を担当する閣僚ポストに王族を就けない形をとってきた。その理由は、国民に対し王室が直接石油利権にかかわらない形をとることが国内統治上必要との考え方や、石油政策の失敗を王室関係者の責任にしないためとの説もあった。

従来石油鉱物資源相など石油問題を担当する閣僚はテクノクラートのポストであり、近年はアルファリハやアリ・ヌアイミらサウジアラムコ最高経営責任者（CEO）経験者が務めている。また初代石油担当閣僚のアブドゥラー・タリーキー、第1次石油危機時のザキー・ヤマニは元々財務省出身で、ヤマニの後任となったヒシャム・ナーゼルは西部ジッダ財閥、計画省の出身だった。王族ではかつてのサ우드外相、ナーイフ内相、スルタン航空国防相など長期に渡り在任した閣僚が多い。石油担当閣僚は王族の判断で交代が行われた。ヤマニは原油価格低迷の責任を問われて当時のファハド国王が更迭したとされている。だがアブドゥルアジズ・エネルギー相は国王の息子であり、サ우드外相らと同様、長期に渡り同ポストにとどまるかもしれないが、長期にわたり原油価格低落が続くなどの事態が起きた時に、批判が向けられる可能性は残る。

### (2) 経済改革の展望

サウジアラビアの実力者、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子が中心になって2016年に石油依存のサウジの経済体質を改革しようという趣旨で作られた行動計画がサウジビジョン（Saudi Vision）2030である。特に世界の投資家の耳目を集めた措置に、国営石油会社サウジアラムコの新規株式公開（IPO）がある。脱石油政策の切り札として期待されたこのIPOは、19年12月に実施された。ニューヨークやロンドン、東京の取引所への上場も検討されたが結局は国内の証券取引所に登録。上場後、株価の低下傾向が懸念されていたが特に原油価格が急落した3月は公開価格の32リヤルを下回り25リヤル前後まで下落。その後原油価格の回復につれ株価も持ち直し、21年1月中旬時点で約35リヤル前後となっている。財政負担を減らし脱石油の推進資金とすべき「新財源」が不測の事態による原油価格の下落で値下がりしたことは改革が直面する試練の厳しさを感じさせた。



サウジアラムコ株は主にサウジ国内と湾岸協力会議（GCC）内の機関投資家が保有する。またサウジ政府は改革策の一環として昨年5月に付加価値税を5%から15%へ引き上げることを決定した。増加し続ける人口を支える予算を確保するため、税率引き上げのほか、アブダビ首長国、カタール同様にドル建て国債発行に動いて歳入確保に努めている。

ムハンマド皇太子はこの一方で、国際的な注目を意識して未来都市構想「NEOM」を進めようとしているが、事業費が5000億ドルもかかるプロジェクトは新型コロナウイルスが世界的に蔓延する中で苦しい財政にとり一層の重荷になっている。F・グレゴリー・ゴース教授はこの構想がロボット都市というコンセプトであり、生み出される雇用を機械が担うなら若年労働者のための雇用創出というビジョン2030の本来の重要目標と矛盾することを指摘している<sup>7</sup>。他方、国営石油会社サウジアラムコは日本の研究機関、企業の協力を経て昨年、脱炭素の対策としてサウジ産の天然ガスから水素を生成し発電燃料用のアンモニアに加工する実証実験を行った。水素を取り出す際に出た二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）は化学品の原料に再利用できる。アンモニアは日本に輸出、発電設備で使用した。アラムコの研究開発部門は近年、こうした「グリーン」関連と自国の経済利益を結びつけることに主眼を置いてテーマを選択する傾向が強まっており<sup>8</sup>、巨大石油企業の変容ぶりは注目できる。

## 6. 変化する対米外交

### (1) オバマ政権時からトランプ政権時

最後に米国でのバイデン新政権の誕生に関連してサウジの対米関係について展望する。サウジアラビアはバラク・オバマ政権時代の米国とは経済、政治両面で摩擦が目立った。オバマ政権下の米国ではシェールオイル生産の増勢が強まっていた時であり、米政府が長年安全保障上の理由から禁じていた原油輸出を解禁し原油純輸出国となる方針を示したことでサウジにとってシェア競争のライバルとして台頭してきた。一方、軍事・外交面ではオバマ前大統領が「世界の警察官」の役割を果たさないと宣言し、それが経済面の変化と相まってサウジを防衛面で積極支援しない方向に向かうのではないかとの疑念が同国側に生じた。

米国とサウジアラビアの間では長年、サウジが原油を米国に安定供給し、原油取引を原則ドルのみで行う一方、米国は武器を供給して軍事面で支援する「石油と安全保障の交換」と呼べる関係が続いていた。オバマ政権で揺らぎかけたこの関係性をトランプ政権は再び重視する姿勢を見せた<sup>9</sup>。トランプ大統領自身によるサウジアラビア訪問と双方首脳会談後の米国製武器購入の合意公表、「カショギ事件」での強いサウジ批判回避などでサウジ側の対米警戒感は和らいだとみられる。米国内で石油、石炭など化石エネルギー産業を政治的な支持基盤とするトランプ政権としては、サウジとの関係再強化は必然だった。ただシェールオイルがサウジにとって原油市場でのシェア競争のライバルという構図はトランプ政権

時代も変わらなかった。2020年春に大きな増産能力を行使したサウジアラビアの影響力は強く、トランプ政権もサウジには配慮を示した。

## (2) バイデン政権下の展望

バイデン新大統領は、地球温暖化問題への真剣な取り組みとして、再生可能エネルギー関連など環境関連の脱炭素投資約2兆ドルを実行すると公約している。サウジはバイデン政権下の米国との付き合いの入り口として、前述の日本と事業を進めているような「脱炭素」のコンセプトに沿った分野で協力を進められれば新たな可能性が拓けるかもしれない。ただ政治面ではオバマ政権時のように米国とサウジアラビアとの間で不協和音が生まれる要素が少なくない。

バイデン政権はトランプ政権のようにムハンマド皇太子の機嫌を取る意向はなく、カショギ氏殺害疑惑のような出来事が再発すれば人権問題を重視する立場から厳しく追及する可能性がある。バイデン新大統領は民間人に多くの犠牲者を出しているサウジアラビアのイエメン内戦への介入も支持しないと発言しており、トランプ政権からのこうした姿勢転換が明確になればサウジとの関係に摩擦が生まれる公算は大きくなる<sup>10</sup>。

またバイデン政権の外交には、ブリンケン新国務長官らオバマ政権時代にイラン核開発に関する合意（包括的共同作業計画＝JCPOA）を支えた顔ぶれが参画する。2013年から15年にかけてイランとの複雑な交渉内容を段階的アプローチで根気強く詰めた末の産物であるこの合意に対する思い入れが強く、同合意の復活を試みるか再度交渉して新合意をまとめるとの見方も出ている。宗派と民族を異にするイランを脅威と見るサウジアラビアは、トランプ政権が制裁で封じ込めたイランへの圧力を米バイデン政権が緩和する動きを見せればそれに反発し、米サウジ関係が不安定化するという展開も考えられる。

## (3) 環境問題重視の時代がサウジに与える影響

バイデン米新大統領は地球温暖化に伴う気候変動問題を外交と国家安全保障の柱に据え、就任初日の1月20日以降、大統領令で温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」への復帰、原油パイプラインの建設許可取り消し、連邦政府管理地での石油・ガス新規開発の規制などを相次いで打ち出した。一連の措置は米国からの原油供給を減らし国際原油価格を上げる方向に働くという試算も出ている。

他方で電動車の普及や発電における化石燃料から再生可能エネルギーへの転換など脱炭素の傾向が、主要国で長期に渡り進行していけば、それはサウジアラビアを含む産油国にとって石油収入が減少し、国家運営に深刻な影響が出ることを意味する。サウジにおいて前出のサウジビジョン2030に代表される脱石油の経済改革がよほど奏功して原油輸出に代わる外貨獲得の方法を見出さない限り、現在付加価値税引き上げに加え内外からの借り入

れを行いつつ運営している財政のリスクが顕在化することになるだろう。バイデン政権が進める政策が欧州、日本での脱炭素の努力と相まって世界の原油需要を継続的に減少させ、より小さなパイを求めて多くの産油国が争うような事態が生じれば、サウジや OPEC が非 OPEC を巻き込んだ原油の生産調整を行うことは難しくなる。

サウジアラビアが 1985 年にシェア防衛政策を行った時代から同国が大規模増産するたびに生じた原油安は、消費国における省エネルギーや、代替エネルギーへの本格的な転換を遅らせ石油消費への回帰を促すという循環を生み出してきた。しかし現在各国の金融・産業界で進行している石炭に関わるビジネスからの投資撤退（ダイベストメント）が次第に石油にも広がりを見せる可能性もある。それがグローバルな規模で原油需要そのものを減退させ、前述のサウジにとって都合のいい循環が生まれなくなることも考えられる。

本稿執筆時点（2021 年 1 月末）で「OPEC プラス」は、サウジアラビアがほかの産油国の増産分を補う形で自主減産を行い、新型コロナウイルスの感染が続くことによる需要減少分を調整する形で需給均衡を模索している。サウジアラビアは増産を主張したロシア、カザフスタンなどと対立し結局は説得しきれず自主的に減産を行うことになった。世界的に新型コロナウイルスの感染が収束せず、バイデン政権の参加で脱炭素の加速も見込まれる中、幾度も繰り返されてきたサウジの大増産による「ショック療法」の効用も限界を示し始めているかのような兆候にも映る。

サウジアラビアの今後を考えるうえで、グローバルな温暖化対策が原油需要に及ぼす影響とサウジの石油政策の変化、米-サウジ関係の推移を特に注意深く見守る必要がある。

### — 注 —

- 1 Steven A. Cook, “Russia Is Losing the Oil War—and the Middle East, Moscow spent years building influence in the region—and lost it all playing hardball with Riyadh,” FP, April 9, 2020, <https://foreignpolicy.com/2020/04/09/russia-saudi-arabia-oil-price-war-middle-east/>, accessed on January 10, 2021.
- 2 Dermot Gately, “Lessons from the 1986 Oil Price Collapse,” *Brookings Papers on Economic Activity*, 1986, vol. 17, Brookings Institute, pp. 251-252.
- 3 石油転変 (2) 「FACTS グローバルエナジー会長 F・フェシャラキ氏——サウジはシェア最重視」、『日本経済新聞』2016 年 4 月 10 日付 11 頁 筆者インタビュー。
- 4 2014 年当時、米国のシェールオイルの損益分岐点は 1 バレル 80 ドル以上とされていた。現在では技術改革により低下して 40 ドル程度とされる。ただ事業として継続するには諸経費を上積みして 50 ドルは必要と言われる。
- 5 Gabriel Collins, “Don’t Expect Russia To Cut Oil production voluntarily,” <https://www.forbes.com/sites/thebakersinstitute/2016/10/19/dont-expect-russia-to-cut-oil-production-voluntarily/?sh=610137ca7c>, Forbes, Oct 19, 2016, accessed on January 5, 2021.
- 6 15 年前の協調減産は 2001 年の米国における同時多発テロで世界的に原油の需要が冷え込んだ際に行われた。
- 7 F・グレゴリー・ゴース、「サウジアラビアと MBS の野望の終わり?」、『フォーリン・アフェアーズ・リポート 2020 No 9』、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、88-89 頁。

- 8 David Knott, “Saudi Aramco boosts research into CO2 reduction,” Middle East Economic Survey, November 11, 2020.
- 9 福富満久、『Gゼロ時代のエネルギー地政学—シェール革命と米国の新秩序構想』（岩波書店、2015年）、110-111頁。
- 10 J Michele Dunne, “Joe Biden’s Election Will Mainly Affect Citizens in the Middle East and North Africa,” <https://carnegie-mec.org/diwan/83173>, DIWAN, Malcolm H. Kerr Carnegie Middle East Center, November 9, 2020 accessed on January 22, 2021.